

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 チヨダウーテ株式会社

【英訳名】 CHIYODA UTE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 田 晴 久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市住吉町15番2号
(本店事務取扱場所)三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 専務執行役員管理本部長 種 田 貴 志

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 専務執行役員管理本部長 種 田 貴 志

【縦覧に供する場所】 チヨダウーテ株式会社 東京支社
(東京都台東区寿三丁目14番11号)
チヨダウーテ株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区南堀江一丁目1番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	14,473	12,430	28,891
経常利益又は経常損失() (百万円)	186	49	139
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	182	75	2,084
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	174	137	2,168
純資産額 (百万円)	12,309	13,019	12,881
総資産額 (百万円)	33,176	31,437	30,776
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	10.56	3.24	112.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	37.1	41.4	41.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	760	114	104
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	229	218	662
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	266	1,482	603
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,664	2,928	1,550

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	4.90	8.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第82期第2四半期連結累計期間及び第82期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第83期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました東京総合資材株式会社の株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で急速に悪化した後、緊急事態宣言の解除を受けて持ち直しの動きが見られております。しかしながらその回復ペースは緩やかであり、依然として先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。

住宅市場におきましては、昨年秋の消費税増税後に直面した新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新設住宅着工戸数はこの9月まで15ヶ月連続で前年同月水準を下回り、2020年度第2四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は414千戸（前年同四半期比11.3%減）と大幅に減少しました。

石膏ボード業界におきましては、低調な住宅市場の動向と同様に2020年度第2四半期連結累計期間における製品出荷量は216百万㎡（前年同四半期比12.1%減）と減少しております。

当社グループにおきましては、2020年1月のクナウフ・グループとの資本業務提携強化を踏まえ、今年度は『競争力の回復』をキーワードに掲げ、安定した収益を確保できる企業基盤の再構築に向け徹底的に取り組んでおります。特にこれまで経験したことがない新型コロナウイルス感染症の影響をはじめ、人口減少に起因する住宅市場の縮小という厳しい環境に将来直面しようとも、安定して事業を継続し社会貢献を果たせるよう企業体質の改革を進めているところであります。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は124億30百万円（前年同四半期比14.1%減）、営業損失は1億3百万円（前年同四半期は営業損失3億78百万円）、経常利益は49百万円（前年同四半期は経常損失1億86百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億82百万円）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載を省略しております。

財政状態の状況

(資産)

資産合計は、314億37百万円（前連結会計年度末比6億60百万円増）となりました。

流動資産の増加（前連結会計年度末比7億74百万円増）は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比13億68百万円増）、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比4億7百万円減）が主な要因であります。

固定資産の減少（前連結会計年度末比1億9百万円減）は、当期償却実施等による建物及び構築物の減少（前連結会計年度末比77百万円減）、売却による土地の減少（前連結会計年度末比45百万円減）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、184億17百万円（前連結会計年度末比5億23百万円増）となりました。

流動負債の減少（前連結会計年度末比64百万円減）は、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比8億61百万円減）、短期借入金の増加（前連結会計年度末比9億65百万円増）、賞与引当金の減少（前連結会計年度末比57百万円減）が主な要因であります。

固定負債の増加（前連結会計年度末比5億87百万円増）は、長期借入金の増加（前連結会計年度末比7億76百万円増）、社債の減少（前連結会計年度末比1億65百万円減）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、130億19百万円（前連結会計年度末比1億37百万円増）となりました。

これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴う利益剰余金の増加（前連結会計年度末比75百万円増）が主な要因であります。

当社グループは、2015年3月に第三者割当増資により調達した資金約10億円を借入返済に充当して以降、財務体質の改善を課題として挙げ、有利子負債の圧縮に取り組んでまいりました。必要な設備投資は、計画的に借入・リースを活用した上で適切に執行しつつ、事業収入によるキャッシュ・フローを高め、有利子負債の抑制に向けたコントロールに努めております。

有利子負債の総額は、2014年3月期末（連結）において147億円でしたが、当第2四半期連結会計期間末は、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ手元流動資金を厚めに確保した結果、前連結会計年度末98億円に比べ若干増加の114億円となりました。運転資金および設備投資は、低コストで機動的な銀行借入枠を十分に保有していますが、不透明な事業環境に迅速に対処することとあわせ、適正な有利子負債の水準に留意して取り組んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、29億28百万円と前連結会計年度末に比べ13億78百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加（68百万円）、仕入債務の減少（2億71百万円）等の資金支出がありましたものの、減価償却費（5億31百万円）等の資金収入により、1億14百万円の収入（前年同四半期は7億60百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の売却による収入（57百万円）等の資金収入がありましたものの、有形固定資産の取得による支出（2億50百万円）等の資金支出により、2億18百万円の支出（前年同四半期は2億29百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出（5億82百万円）等の資金支出がありましたものの、長期借入れによる収入（16億70百万円）、短期借入金の純増減額の増加（6億55百万円）等の資金収入により、14億82百万円の収入（前年同四半期は2億66百万円の支出）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は66百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,737,165	23,737,165	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	23,737,165	23,737,165		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		23,737,165		5,960,988		1,490,247

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
Knauf International GmbH	Federal Republic of Germany, 97346 Iphofen, Am Bahnhof 7.	10,558	45.28
株式会社晴山	三重県三重郡川越町高松928番地	2,200	9.43
株式会社平田興産	三重県三重郡川越町高松928番地	1,635	7.01
株式会社ゼロシステム	三重県四日市市住吉町5番10号	1,265	5.42
チヨダ共栄会	三重県三重郡川越町高松928番地	797	3.41
基毘商事株式会社	三重県四日市市千代田町288番地	701	3.00
平田美代子	三重県四日市市	634	2.71
平田晴久	三重県四日市市	452	1.94
チヨダ取引先持株会	三重県三重郡川越町高松928番地	351	1.50
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	300	1.29
計		18,896	81.03

(注) 1. Knauf International GmbHの常任代理人は、株式会社みずほ銀行決済営業部であります。

2. 上記のほか当社所有の自己株式418千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 418,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,316,700	233,167	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,765		
発行済株式総数	23,737,165		
総株主の議決権		233,167	

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) チヨダウーテ株式会社	三重県四日市市住吉町 15番2号	418,700		418,700	1.76
計		418,700		418,700	1.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,582,556	2,950,864
受取手形及び売掛金	4,730,196	4,322,429
商品及び製品	1,422,010	1,348,182
仕掛品	109,467	74,708
原材料及び貯蔵品	1,567,619	1,518,431
その他	317,896	255,455
貸倒引当金	115,831	81,891
流動資産合計	9,613,916	10,388,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,598,664	4,521,188
機械装置及び運搬具(純額)	2,135,228	2,137,524
土地	11,265,606	11,219,774
その他(純額)	625,721	527,803
有形固定資産合計	18,625,220	18,406,291
無形固定資産	177,529	216,324
投資その他の資産		
投資有価証券	1,081,422	1,148,540
その他	1,303,706	1,288,698
貸倒引当金	51,939	33,496
投資その他の資産合計	2,333,188	2,403,742
固定資産合計	21,135,938	21,026,358
繰延資産	26,194	22,466
資産合計	30,776,049	31,437,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,639,022	2,777,301
短期借入金	2,279,391	3,245,378
未払法人税等	108,525	65,756
賞与引当金	278,157	221,023
その他	2,259,696	2,190,925
流動負債合計	8,564,793	8,500,384
固定負債		
社債	1,886,000	1,720,800
長期借入金	4,616,302	5,393,094
役員退職慰労引当金	201,104	188,216
関係会社損失引当金	2,000	
退職給付に係る負債	1,321,784	1,336,233
資産除去債務	135,450	135,450
その他	1,167,211	1,143,701
固定負債合計	9,329,853	9,917,495
負債合計	17,894,646	18,417,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,960,988	5,960,988
資本剰余金	6,751,539	6,751,539
利益剰余金	492,645	568,190
自己株式	196,284	196,284
株主資本合計	13,008,889	13,084,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,262	167,136
退職給付に係る調整累計額	261,104	242,386
その他の包括利益累計額合計	136,841	75,249
非支配株主持分	9,355	9,941
純資産合計	12,881,402	13,019,126
負債純資産合計	30,776,049	31,437,006

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	14,473,029	12,430,197
売上原価	9,302,555	7,664,841
売上総利益	5,170,474	4,765,356
販売費及び一般管理費	5,549,031	4,868,451
営業損失()	378,556	103,094
営業外収益		
受取利息	1,527	1,465
受取配当金	24,394	22,553
受取賃貸料	80,729	74,154
受取保険金	114,418	39,102
雇用調整助成金		78,276
持分法による投資利益	17,379	23,358
その他	65,012	48,801
営業外収益合計	303,462	287,712
営業外費用		
支払利息	46,499	37,062
賃貸費用	27,061	27,299
その他	38,067	71,012
営業外費用合計	111,628	135,373
経常利益又は経常損失()	186,722	49,243
特別利益		
固定資産売却益	1,284	3,428
投資有価証券売却益	24,063	
関係会社株式売却益		1,782
子会社株式売却益	17,399	47,740
特別利益合計	42,747	52,951
特別損失		
固定資産売却損	342	
固定資産除却損	395	6,666
投資有価証券評価損	800	
特別損失合計	1,537	6,666
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	145,513	95,528
法人税等	33,949	19,396
四半期純利益又は四半期純損失()	179,462	76,132
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,665	586
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	182,127	75,545

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	179,462	76,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,203	42,873
退職給付に係る調整額	17,641	18,718
その他の包括利益合計	5,437	61,591
四半期包括利益	174,025	137,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,690	137,137
非支配株主に係る四半期包括利益	2,665	586

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	145,513	95,528
減価償却費	660,921	531,914
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,973	1,359
賞与引当金の増減額(は減少)	4,612	52,934
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,229	36,997
関係会社損失引当金の増減額(は減少)		255
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,999	12,888
受取利息及び受取配当金	25,921	24,019
支払利息	46,499	37,062
子会社株式売却損益(は益)	17,399	47,740
関係会社株式売却損益(は益)		1,782
持分法による投資損益(は益)	17,379	23,358
固定資産除売却損益(は益)	546	3,238
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	23,263	
売上債権の増減額(は増加)	331,869	68,104
たな卸資産の増減額(は増加)	28,657	156,795
仕入債務の増減額(は減少)	1,014,793	271,754
未払消費税等の増減額(は減少)	39,298	21,496
その他の資産の増減額(は増加)	13,332	31,494
その他の負債の増減額(は減少)	514,558	128,515
小計	750,983	178,550
利息及び配当金の受取額	25,009	22,857
利息の支払額	48,265	38,254
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	13,996	48,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	760,244	114,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,020	170
有形固定資産の取得による支出	358,494	250,197
有形固定資産の売却による収入	2,978	57,968
投資有価証券の取得による支出	7,610	8,099
投資有価証券の売却による収入	70,647	
関係会社株式の売却による収入		16,782
関係会社への投資の払戻による収入	58,500	4,755
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出		87,512
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	99,901	
子会社株式の売却による収入		4,288
貸付けによる支出	157,380	1,587
貸付金の回収による収入	79,091	55,845
その他	4,508	10,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,896	218,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	152,899	655,749
長期借入れによる収入	543,000	1,670,000
長期借入金の返済による支出	641,606	582,970
社債の償還による支出	165,200	165,200
配当金の支払額	51,791	239
子会社の自己株式の取得による支出	5,300	
リース債務の返済による支出	98,314	95,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,312	1,482,185
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,256,453	1,378,137
現金及び現金同等物の期首残高	2,920,654	1,550,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,664,201	2,928,623

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました東京総合資材株式会社の株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び債権流動化残高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形割引高	144,187千円	70,385千円
手形債権流動化残高	1,269,531千円	640,680千円
信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。		
電子記録債権流動化残高	1,009,913千円	1,374,013千円
電子記録債権が支払不能等の場合においてのみ電子記録債権の買戻し義務が発生する特約となっております。		

2 保証債務

次の関係会社のリース会社との契約について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
(株)トクヤマ・チヨダジブサム	405,476千円	364,214千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
運賃	3,321,394千円	2,894,574千円
貸倒引当金繰入額	千円	1,359千円
給料・賞与	672,486千円	643,175千円
賞与引当金繰入額	155,652千円	116,386千円
退職給付費用	64,368千円	60,591千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,067千円	3,848千円
減価償却費	82,142千円	90,033千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	1,695,251千円	2,950,864千円
預入期間が3か月を超える定期預金	31,050千円	22,240千円
現金及び現金同等物	1,664,201千円	2,928,623千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,753	3.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益 又は 1 株当たり四半期純損失 ()	10円56銭	3 円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	182,127	75,545
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	182,127	75,545
普通株式の期中平均株式数(株)	17,251,232	23,318,397

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、前第 2 四半期連結累計期間については 1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第 2 四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

チヨダウーテ株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

名古屋事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 川 薫 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 堤 紀 彦 印
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。